

# 平成 29 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 1 月 27 日

上場会社名 ダイソーケミックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4366 URL <http://www.daitochemix.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 永松 真一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 南 修一 (TEL) 06(6911)9310  
 四半期報告書提出予定日 平成 29 年 2 月 14 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 29 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 3 四半期	9,273	26.8	1,141	183.4	1,073	142.5	937	—
28 年 3 月期第 3 四半期	7,315	8.1	402	51.1	442	47.6	△1,335	—

(注) 包括利益 29 年 3 月期第 3 四半期 1,143 百万円 (—) 28 年 3 月期第 3 四半期 △1,434 百万円 (—)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 3 月期第 3 四半期	87 29	—
28 年 3 月期第 3 四半期	△124 30	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29 年 3 月期第 3 四半期	14,438	8,791	60.9
28 年 3 月期	12,366	7,649	61.9

(参考) 自己資本 29 年 3 月期第 3 四半期 8,791 百万円 28 年 3 月期 7,649 百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	—	0 00	—	0 00	0 00
29 年 3 月期	—	0 00	—	—	—
29 年 3 月期(予想)	—	—	—	6 00	6 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	11,700	20.0	1,250	145.0	1,200	130.1	1,650	—
								153 62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	11,400,000株	28年3月期	11,400,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	661,390株	28年3月期	657,280株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	10,741,381株	28年3月期3Q	10,743,643株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
(4) 追加情報 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	5
第3四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	6
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用の改善がみられるなど緩やかな景気回復基調で推移しているものの、中国やその他の新興国経済の成長鈍化、英国のEU離脱問題などによる世界経済の減速懸念、米国の大統領選挙の結果を起因とする金融市場の不安定な動きなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、営業活動やコスト削減活動に全力をあげるとともに、先端の半導体用感光性材料、フラットパネルディスプレイ周辺材料、機能性材料、医薬中間体の新製品開発、廃棄物処理、リサイクルの特殊技術開発などに積極的に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は92億73百万円（前年同四半期比26.8%増）、経常利益は10億73百万円（前年同四半期比142.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億37百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失13億35百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は前期末比20億72百万円増の144億38百万円となりました。流動資産は前期末比17億87百万円増の73億46百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加であります。固定資産は前期末比2億84百万円増の70億91百万円となりました。主な要因は、株価上昇による投資有価証券の増加であります。

負債合計は前期末比9億30百万円増の56億47百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、前受金の増加であります。

純資産は前期末比11億41百万円増の87億91百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加であります。

これにより自己資本比率は60.9%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成29年1月27日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、一部の子会社において平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	870	2,024
受取手形及び売掛金	2,075	2,629
商品及び製品	664	654
仕掛品	966	1,129
原材料及び貯蔵品	621	654
その他	359	255
流動資産合計	5,559	7,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,575	1,464
機械装置及び運搬具(純額)	302	292
土地	2,990	2,990
その他(純額)	119	183
有形固定資産合計	4,988	4,931
無形固定資産	51	158
投資その他の資産		
投資有価証券	1,355	1,617
その他	411	383
投資その他の資産合計	1,767	2,001
固定資産合計	6,807	7,091
資産合計	12,366	14,438
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	650	920
1年内償還予定の社債	751	202
短期借入金	750	750
1年内返済予定の長期借入金	472	469
未払法人税等	27	148
賞与引当金	221	115
役員賞与引当金	—	13
前受金	12	428
その他	484	684
流動負債合計	3,369	3,733
固定負債		
社債	45	516
長期借入金	1,059	1,074
退職給付に係る負債	13	15
その他	229	306
固定負債合計	1,347	1,913
負債合計	4,716	5,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,901	2,901
資本剰余金	4,421	4,421
利益剰余金	373	1,311
自己株式	△352	△354
株主資本合計	7,344	8,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231	419
繰延ヘッジ損益	△16	1
為替換算調整勘定	90	90
その他の包括利益累計額合計	305	511
純資産合計	7,649	8,791
負債純資産合計	12,366	14,438

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	7,315	9,273
売上原価	6,294	7,475
売上総利益	1,021	1,798
販売費及び一般管理費	618	656
営業利益	402	1,141
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	23	24
不動産賃貸料	12	10
持分法による投資利益	38	—
雑収入	8	7
営業外収益合計	82	43
営業外費用		
支払利息	26	23
支払手数料	—	21
社債発行費	—	12
為替差損	1	34
持分法による投資損失	—	2
雑損失	14	16
営業外費用合計	42	110
経常利益	442	1,073
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	1,754	—
特別損失合計	1,754	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,311	1,073
法人税等	23	136
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,335	937
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,335	937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	188
繰延ヘッジ損益	△1	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	△0
その他の包括利益合計	△98	206
四半期包括利益	△1,434	1,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,434	1,143
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	6,239	1,076	7,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	39	39
計	6,239	1,115	7,355
セグメント利益	224	171	395

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	395
セグメント間取引消去	7
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	402

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	8,144	1,129	9,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	42	42
計	8,144	1,171	9,315
セグメント利益	893	239	1,132

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,132
セグメント間取引消去	8
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,141

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(求償金請求訴訟の和解)

当社がDKSHジャパン株式会社に対して、平成28年3月29日付にて大阪地方裁判所に提起した求償金請求訴訟について、下記のとおり和解が成立しました。

1. 当該事象の発生年月日

平成29年1月20日

2. 当該事象の内容

(1) 訴訟の提起から和解に至るまでの経緯

- ①平成16年10月に地中海で発生した船舶火災に関する当社被告の裁判につきまして、平成27年12月22日の最高裁判所の決定により、当社は平成28年1月22日に保険会社と船会社等に損害賠償金および遅延損害金の総額17億54百万円を支払いました。
- ②平成28年3月29日に損害賠償金に対する最終的な責任金額を明らかにするために、当社は当社製品を海外に輸出したDKSHジャパン株式会社に対し、大阪地方裁判所へ求償金請求訴訟を提起いたしました。
- ③この度、同裁判所より和解勧告を受け、本件訴訟の早期解決を図る観点から、当社は和解に応じることいたしました。

(2) 和解の相手方の概要

- ①会社名 DKSHジャパン株式会社
- ②所在地 東京都港区三田3-4-19
- ③代表者氏名 代表取締役 ヨルグ・ヴォレ

(3) 和解の内容

被告(DKSHジャパン株式会社)が原告(当社)に対し、本件解決金として5億円を支払い、原告は被告に対するその余の請求を放棄することを内容としております。

3. 当該事象の損益および連結損益に与える影響額

本件和解により、平成29年3月期に特別利益として上記金額を計上する見込みです。